

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	39,157	36,841	82,084
経常利益	(百万円)	2,173	2,153	4,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,418	1,368	2,727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,092	1,610	3,996
純資産額	(百万円)	40,831	44,775	43,493
総資産額	(百万円)	82,716	86,947	87,877
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.49	28.44	56.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.8	50.9	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,403	5,359	4,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,041	2,391	4,189
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	751	1,139	815
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,104	17,241	15,408

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.07	13.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった中部環境ソリューション(同)は重要性が増したため、持分法適用関連会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済の減速懸念が強まるなど、先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの経営環境につきましては、電力機器分野は概ね堅調でしたが、回転機分野は中国の需要減や円安による輸入部材コストの高止まりなどの影響を受け、厳しい状況が続いています。

こうした状況のなか、連結売上高は368億4千1百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は21億5千3百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器事業の売上高は、152億8千2百万円（前年同期比0.8%増）となりました。小形変圧器が前年同期を下回りましたが、制御機器が堅調でした。

回転機事業の売上高は、215億5千8百万円（前年同期比10.2%減）となりました。ハーメティックモータが低調であったことに加え、介護用機器、プリント配線板が前年同期を下回りました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ18億3千3百万円増加し、172億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53億5千9百万円（前年同期24億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億1千7百万円、減価償却費11億5千3百万円、売上債権の減少額37億9千2百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額5億8千6百万円、法人税等の支払額11億4千万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億9千1百万円（前年同期30億4千1百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の増加額9億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出11億7千8百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億3千9百万円（前年同期7億5千1百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億円などの資金の増加と短期借入金の減少額3億9千1百万円、長期借入金の返済による支出25億6千1百万円、配当金の支払額2億8千9百万円などの資金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6億4千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	11,632	24.10
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2-55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,233	4.62
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,697	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,515	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,014	2.10
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	1,000	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	992	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	879	1.82
計		30,002	62.17

(注)平成27年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2,418	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,923,000	47,923	同上
単元未満株式	普通株式 157,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,923	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が432株、相互保有株式が39株含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	117,000		117,000	0.24
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
計		172,000		172,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,085	17,924
受取手形及び売掛金	25,789	21,825
有価証券	7,902	8,902
商品及び製品	4,479	4,186
仕掛品	2,751	3,203
原材料及び貯蔵品	4,800	4,672
繰延税金資産	236	201
その他	1,048	731
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	63,090	61,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,527	6,699
機械装置及び運搬具（純額）	3,826	4,102
工具、器具及び備品（純額）	888	997
土地	4,260	4,260
リース資産（純額）	538	451
建設仮勘定	562	440
有形固定資産合計	16,603	16,951
無形固定資産	204	189
投資その他の資産		
投資有価証券	5,005	5,085
繰延税金資産	2,042	2,000
その他	1,043	1,186
貸倒引当金	111	111
投資その他の資産合計	7,979	8,161
固定資産合計	24,787	25,302
資産合計	87,877	86,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,379	15,846
短期借入金	5,641	5,250
1年内返済予定の長期借入金	3,246	3,381
未払費用	2,214	2,030
未払法人税等	1,160	703
その他	1,756	1,640
流動負債合計	30,399	28,852
固定負債		
長期借入金	5,417	4,921
繰延税金負債	104	99
退職給付に係る負債	7,749	7,759
その他	713	540
固定負債合計	13,984	13,320
負債合計	44,384	42,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	33,334	34,375
自己株式	31	31
株主資本合計	39,556	40,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,306
為替換算調整勘定	2,403	2,556
退職給付に係る調整累計額	266	243
その他の包括利益累計額合計	3,402	3,619
非支配株主持分	535	560
純資産合計	43,493	44,775
負債純資産合計	87,877	86,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,157	36,841
売上原価	33,538	31,216
売上総利益	5,619	5,625
販売費及び一般管理費	3,692	3,648
営業利益	1,927	1,976
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	6	71
負ののれん償却額	5	
為替差益		40
屑消耗品売却額	198	57
その他	117	104
営業外収益合計	381	339
営業外費用		
支払利息	87	97
為替差損	0	
その他	46	65
営業外費用合計	134	163
経常利益	2,173	2,153
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	
受取補償金	78	
特別利益合計	104	0
特別損失		
固定資産除却損	1	14
投資有価証券売却損	34	
子会社整理損		19
その他		2
特別損失合計	35	36
税金等調整前四半期純利益	2,242	2,117
法人税、住民税及び事業税	721	672
法人税等調整額	71	56
法人税等合計	792	729
四半期純利益	1,450	1,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,418	1,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,450	1,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	31
為替換算調整勘定	498	161
退職給付に係る調整額	21	22
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	357	222
四半期包括利益	1,092	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	14	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,242	2,117
減価償却費	1,133	1,153
負ののれん償却額	5	
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	171	43
受取利息及び受取配当金	52	65
支払利息	87	97
持分法による投資損益(は益)	6	71
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	1	14
投資有価証券売却損益(は益)	8	
売上債権の増減額(は増加)	203	3,792
たな卸資産の増減額(は増加)	1,122	29
仕入債務の増減額(は減少)	846	586
未払消費税等の増減額(は減少)	77	150
その他	200	156
小計	3,027	6,530
利息及び配当金の受取額	51	65
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	90	101
法人税等の支払額	591	1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	5,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	115	5
有価証券の増減額(は増加)	1,500	999
有形固定資産の取得による支出	1,473	1,178
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	7	4
投資有価証券の取得による支出	10	8
投資有価証券の売却による収入	160	0
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	95	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,041	2,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,003	391
長期借入れによる収入	2,900	2,200
長期借入金の返済による支出	2,290	2,561
配当金の支払額	240	289
その他	116	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	751	1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,554	1,833
現金及び現金同等物の期首残高	13,658	15,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,104	17,241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、中部環境ソリューション(同)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	371百万円	415百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
発送費	744百万円	630百万円
給料手当	1,063	1,132
退職給付費用	73	71

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,681百万円	17,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	577	682
現金及び現金同等物	12,104	17,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	240	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	288	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,158	23,999	39,157
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,158	23,999	39,157
セグメント利益	2,431	147	2,579

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,579
全社費用(注)	652
四半期連結損益計算書の営業利益	1,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,282	21,558	36,841
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,282	21,558	36,841
セグメント利益又は損失()	2,699	46	2,653

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,653
全社費用(注)	676
四半期連結損益計算書の営業利益	1,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29.49円	28.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,418	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,418	1,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,113	48,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	288百万円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博 印

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。